

平成24年度における施策評価

施策評価調書

政策コード	2	政策名	融合と成長の新農林水産ビジネス創出			
施策コード	1	施策名	秋田の強みを発揮できる販売環境づくり			
幹事部局コード	6	幹事部局名	農林水産部	担当	農業経済課	
評価者・実施日	1次評価（農林水産部長）		平成24年8月3日	2次評価（企画振興部長）		平成24年8月31日

1 施策の方向性（必要性と目的）

流通が多様化する中で、本県農水産物は卸売市場への委託販売の依存度が高く、実需者ニーズを踏まえた販売・物流体制が未だ確立されていない。そのため、需要が拡大している中食・外食や加工といった業務需要等への対応が不十分であり、マーケットのニーズを生産面に反映できていない。本県は、国内有数の食料供給県としての潜在的な生産能力を活かし、選ばれる産地として品質の高い県産青果物の強みをエンドユーザーへ積極的にアピールし、自ら価格交渉力を高めるマーケティング活動を強化する必要がある。

また、本県のスギ人工林資源は、本格的な“伐る時代”“売る時代”を迎えたことから、安定的・計画的な原木供給の基盤である森林GIS（地理情報システム）等の整備とそれによる情報提供や、素材生産から木製品の消費に至る需要者のニーズに応じた最適な流通体制づくり等が必要となっている。このため、森林GISで管理する森林計画図及び森林簿データによる秋田スギ人工林の資源情報の整備・活用と、林業・木材産業・住宅産業の連携による効率的な流通システムの形成を推進する。

2 施策の状況

(1) 施策目標及びその達成状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H22	H23	H24	H25	備考
		年度						
①-1	県の橋渡しによる新規取引件数(累計)	30	目標値	65	85	105	125	
		20	実績値	68	85			
	(出典)農業経済課調べ		達成率	104.6%	100.0%			
①-2	地籍調査等によるデータ整備率(秋田スギ人工林)(累計)	15	目標値	30	42	46	50	
		20	実績値	30.0	40.0			
	(出典)森林整備課調べ		達成率	100.0%	95.2%			
②-1	県が支援して加工・業務用として新たにマッチングが成立した産地数(累計)	3	目標値	7	8	9	10	
		20	実績値	9	11			
	(出典)農業経済課調べ		達成率	128.6%	137.5%			
②-2	スギ製品出荷量(年間) (単位:千m3)	425	目標値	450	460	468	476	H23は見込値
		20	実績値	482	530			
	(出典)林業木材産業課調べ		達成率	107.1%	115.2%			
達成度				A	B			

達成度 A:「全て達成」 B:「半分以上達成」 C:「達成が半分未満」 D:「全て未達成」 E:「その他」

(2) 施策の推進状況

① 産地情報をダイレクトに丸ごと伝える仕組み作り

■取組内容

- 企業開拓員1名と秋田コーディネーター3名を東京事務所に配置し、食品関連企業等への訪問活動を通じて産地情報を提供するとともに、新規取引につながる情報を産地へ提供した。
- マーケット情報一元化システムを運用し、県産農産物の生産者と実需者双方の情報の受発信を可能にした。
- 森林資源情報の高度利用化に向け、22年度は6市町村38千haの地籍データを、23年度は9市町村44千haの地籍データを森林GIS（地理情報システム）に反映させた。

■取組の成果

- 企業開拓員等の企業訪問により販路開拓に有益な情報量が増加し、最新の実需者ニーズを産地に迅速に伝えることができています。また、産地と実需者とのマッチングにより、22年度は24件、23年度は17件の取引が成立した。
- マーケット情報一元化システムは、平成24年8月1日現在、県内の生産者66社（人）や県内外の実需者20社（人）が登録し、情報を共有する場として有効活用されている。
- 各種森林計画の策定、集約化施業や路網整備の推進に必要な精度の高い森林資源情報を市町村や森林組合等に提供することができた。

■課題と今後の推進方向

- 今後も継続して、最新の実需者ニーズを迅速に産地に伝える仕組みを強化し、産地の販売力・価格交渉力を高め、新たなビジネスの展開に結びつける。
- 森林GISへの情報整備については、一部市町村から地籍情報の提供が受けられず、目標とするデータ整備率は達成できなかったものの、おおむね順調に進んでいる。今後は、より迅速に整備を進めるため、地籍測量が完了した箇所については、市町村単位に限らず字単位でも情報を取り入れていけるよう、各市町村に協力を依頼する。

② 多様なニーズに機動的に対応する流通・販売体制の確立

■取組内容

- 企業開拓員等の企業訪問により、実需者ニーズや産地情報の共有化を促進し、取引機会の創出を支援するとともに、生産者が実需者と接触する機会を増やすなど、販売力や価格交渉力の向上に向けて、産地を支援した。
- 農産物の流通コストの低減のため、繰り返し使用が可能な「ecoコンテナ」の利用を推進した。
- 製材工場や合板工場等の利用者と素材生産者の間で間伐材安定取引協定を締結し、生産現場から加工施設への原木の直送を推進した。また、品質・性能の確かな製材品の共同出荷や県内・首都圏における県産木製品のプロモーション活動を支援した。

■取組の成果

- 実需者との契約取引や契約栽培を促進するため、外食・加工業者との産地商談会を実施し、新たな販路開拓を支援した。
また、生産者と連携して花きの産地ラッピングを行うなど、実需者ニーズに対応した商品開発を行った。
- あきた美彩館のイベントスペースを活用して県内の農業者等による即売会等を開催し、生産者自らが首都圏でのニーズ等を把握することができた。
- 間伐材の安定供給と流通経費の低コスト化が図られた。また、首都圏等に向けた共同出荷モデルが構築されたほか、木材関係団体等による新商品の開発や販売促進活動、秋田スギ住宅見学会の開催など、県産材の販路拡大のための自主的な取組も行われた。

■課題と今後の推進方向

- ライフスタイルの変化や量販店・外食産業のバイイングパワーの増大など、消費・流通構造の変化に対応する必要がある。また、産地間競争が厳しさを増す中、エンドユーザーの情報を的確に捉えた商品づくりと流通・販売体制づくりを行うことが求められている。
- 間伐材安定取引協定に基づく、生産現場から加工施設への原木の直送を引き続き推進する。また、震災復興等による需要の変化を的確に把握し、販路を拡大しながら、震災地及び首都圏等における県産材の需要拡大を図る取組を支援するとともに、県産木製品のプロモーション活動を引き続き支援する。

3 評価

(1) 施策幹事部長による1次評価

評価結果	<p>●施策の推進状況</p> <p>①産地情報をダイレクトに丸ごと伝える仕組みづくり 首都圏でのトップセールスや、食と観光をまるごとPRする「あきた食彩まるごと商談会」を民間企業と連携して開催したほか、首都圏の外食・中食・小売店等のバイヤー向けの商談会を開催するなど、県産農産物のPRと販路拡大を推進した。</p> <p>②多様なニーズに機動的に対応する流通・販売体制の確立 農産物の生産者自らが首都圏の即売会等においてニーズ把握を行った。また、原木の安定供給と流通経費の低コストが図られるとともに、製材品の共同出荷モデルが構築されたほか、県産材の販路拡大のための取組が行われた。</p>
順調	<p>●課題と今後の推進方向</p> <p>①産地情報をダイレクトに丸ごと伝える仕組みづくり 引き続き産地・マーケット情報の収集に努めるとともに、関係機関と連携し、新たなマッチングを進めるための情報の受発信を行う必要がある。</p> <p>②多様なニーズに機動的に対応する流通・販売体制の確立 中・外食、加工事業者の各種ニーズへ機動的に対応する商品開発と流通・販売体制づくりを進める。また、林業・木材産業については、素材生産から木製品の消費に至る需要者のニーズに応じた最適な流通体制づくり等を引き続き推進する。</p>

(2) 企画振興部長による2次評価

評価結果	<p>●施策の推進状況</p> <p>首都圏でのトップセールスや外食・中食・小売店等のバイヤー向けの商談会の開催などにより、県産農産物のPRと販路拡大に取り組むとともに、生産者自らが首都圏の即売会等においてニーズ把握を行っている。</p> <p>また、間伐材の安定供給と流通経費の低コスト化が図られるとともに、製材品の共同出荷モデルが構築されるなど、着実に施策が推進されており、順調と評価される。</p>
順調	<p>●課題と今後の推進方向</p> <p>マーケット情報一元化システムの活用や企業開拓員の会社訪問など、引き続き産地・マーケット情報の収集・受発信を行い、新たな取引に結びつくよう支援するとともに、中・外食や加工といった業務需要等に対応する商品開発と流通・販売体制を整備する必要がある。</p> <p>また、林業・木材産業については、素材生産から木製品の消費に至る需要者のニーズを的確にとらえ、これに対応した流通体制の整備等を引き続き推進する必要がある。</p>

4 評価結果の反映状況等（対応方針）

<p>今後、県産農水産物等の取引を拡大していくため、これまでも増してマーケット情報の収集と生産地へのフィードバックを行うとともに、食品の安全性やロット、規格など多様化・高度化するニーズにもきめ細かく対応できるよう、流通・販売体制の強化を図る。</p> <p>林業・木材産業については、生産現場から加工施設への原木の直送を引き続き推進するとともに、震災地及び首都圏等における需要の変化を的確に把握し、県産材の販路拡大を図る取組等を支援する。</p>

5 政策評価委員会の意見

--